

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限
主要投資対象	親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。
運用方針	①安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ②投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 ・「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。 ・投資対象とする公社債は、組入段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。
主な投資制限	・株式への直接投資は行いません。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の行使により取得したものに限り、株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	・分配対象額は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
（土日、休日を除く）携帯電話からは03-5524-8181
（9：00～17：00）

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 国内債券ファンド

決算日

(第21期：2023年3月10日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん国内債券ファンド」は2023年3月10日に第21期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん国内債券ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第21期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等	7
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	7
自社による当ファンドの設定・解約状況	7
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
損益の状況	8
分配金のお知らせ	9
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	10
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん国内債券マザーファンド	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス総合*		債 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2019年3月11日)	11,249	55	0.9	531.565	1.4	97.5	630
18期(2020年3月10日)	11,286	55	0.8	539.764	1.5	98.1	672
19期(2021年3月10日)	10,967	55	△2.3	528.359	△2.1	98.2	819
20期(2022年3月10日)	10,794	55	△1.1	524.707	△0.7	98.1	964
21期(2023年3月10日)	10,350	55	△3.6	507.534	△3.3	98.9	973

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス総合*		債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
(期首) 2022年3月10日	円	%	ポイント	%	%
	10,794	—	524.707	—	98.1
3月末	10,765	△0.3	523.357	△0.3	98.9
4月末	10,735	△0.5	522.056	△0.5	98.7
5月末	10,715	△0.7	521.104	△0.7	99.0
6月末	10,612	△1.7	516.250	△1.6	98.8
7月末	10,680	△1.1	519.643	△1.0	97.7
8月末	10,650	△1.3	518.539	△1.2	99.1
9月末	10,536	△2.4	513.014	△2.2	98.4
10月末	10,517	△2.6	512.423	△2.3	98.5
11月末	10,462	△3.1	509.828	△2.8	98.4
12月末	10,324	△4.4	503.154	△4.1	98.7
2023年1月末	10,290	△4.7	501.780	△4.4	98.6
2月末	10,401	△3.6	507.513	△3.3	99.1
(期末) 2023年3月10日	10,405	△3.6	507.534	△3.3	98.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

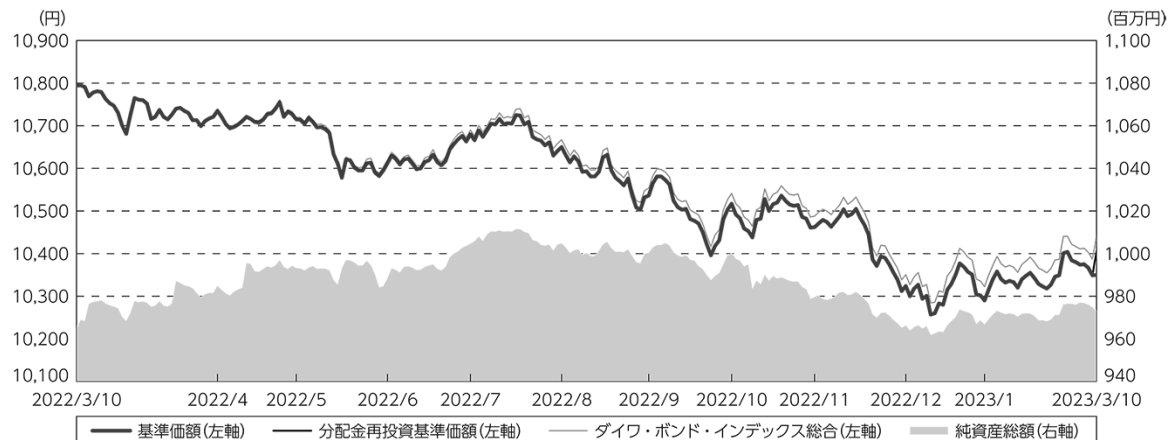
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第21期の運用経過等（2022年3月11日～2023年3月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額およびダイワ・ボンド・インデックス総合は、期首(2022年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、ダイワ・ボンド・インデックス総合です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」を通じて、我が国の公社債に投資を行っています。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・ウクライナ情勢への警戒が強まる中、リスク回避姿勢による国債の需要が増加したこと。
- ・日銀が長期金利(新発10年国債利回り)の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持したこと。
- ・欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債の買いが優勢になったこと。
- ・日銀が金額無制限で長期国債を買い入れる指値オペレーション(公開市場操作)を連日実施したこと。

<下落要因>

- ・米消費者物価指数(CPI)の伸びが加速したこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)が量的金融緩和の縮小を加速する方針を示したこと。
- ・日銀が金融政策を修正すると観測されたこと。
- ・米国の金融引締めが長期化するとの警戒感が強まり米国金利が上昇したこと。
- ・日銀金融政策決定会合で予想外に許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたこと。

<投資環境>

(2022年3月)

当期間の長期金利は、一旦0.2%を割り込む水準まで低下したものの、その後0.25%まで上昇しました。ウクライナ情勢への警戒が強まる中、リスク回避姿勢による国債需要増を受け長期金利は3月中旬には0.2%を割り込む水準まで低下しましたが、その後2月の米CPIの伸びが加速したことや、ECBが量的金融緩和の縮小を加速する方針を示したことなどから、長期金利は上昇に転じました。

(2022年4月～7月中旬)

当期間の長期金利は日銀が長期金利の上限としている0.25%近辺での推移が続きました。日銀が金融政策を修正するとの観測から、国内の長期金利は一時的に上限を上回る0.265%まで上昇しましたが、結果的に日銀が長期金利の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持したことを受け長期金利は0.25%近辺でもみ合う展開となりました。

(2022年7月下旬～8月)

当期間の長期金利は欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債は買いが優勢になり、長期金利は3月以来となる0.2%を下回る水準まで低下しました。その後はジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で米国の金融引締めが長期化するとの警戒が強まり米国金利が上昇したことから、国内の長期金利も押し上げられる動きとなり、再度0.2%台前半まで上昇しました。

(2022年9月～12月中旬)

当期間の長期金利は日銀が長期金利の上限としている0.25%近辺での推移が続きました。ECBが通常の3倍となる0.75%の利上げを決めたことや、8月の米CPIの伸びが市場予想を上回り、米国の金融引締めへの警戒が広がったことから、国内の長期金利は日銀が許容する上限の0.25%まで上昇し、その後は日銀が金額無制限で長期国債を買い入れる公開市場操作を連日実施したことから0.25%に張り付く動きが続きました。

(2022年12月下旬～2023年3月)

12月20日の日銀金融政策決定会合で予想外に許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたことを受け、長期金利は0.4%台に上昇しました。2023年1月の日銀金融政策決定会合では追加の金融緩和策修正は実施されなかったものの、依然として日銀の政策修正への警戒が根強く残る中、長期金利はおおむね0.4%～0.5%での推移が続きました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきん国内債券マザーファンド

当期のベンチマークに対する修正デュレーション(金利感応度)および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション(金利感応度)

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲はおおむねベンチマーク対比で $\Delta 0.3 \sim +0.3$ 年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。なお、2023年3月10日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.11年、最終利回りは0.55%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率（分配金込み）は、 $\Delta 3.6\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の騰落率の $\Delta 3.3\%$ を下回りました。この差は、主に信託報酬、追加設定・解約等の要因によるものです。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案して、1万口当たり55円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第21期
	2022年3月11日～ 2023年3月10日
当期分配金	55
（対基準価額比率）	0.529%
当期の収益	20
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	1,330

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん国内債券マザーファンド」の受益証券に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん国内債券マザーファンド

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.440	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	46	0.443	
期中の平均基準価額は、10,557円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

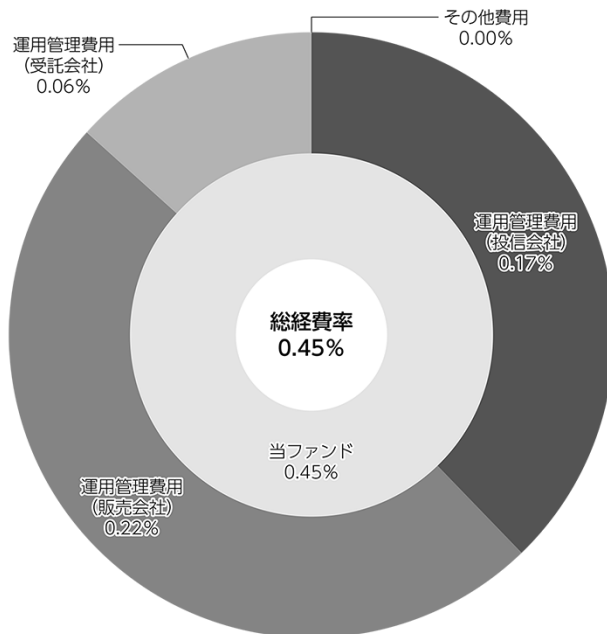
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 55,222	千円 73,000	千口 23,061	千円 30,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん国内債券マザーファンド	千口 716,119	千口 748,280	千円 967,526

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん国内債券マザーファンド	967,526	98.5
コール・ローン等、その他	14,654	1.5
投資信託財産総額	982,180	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	982,180,427
コール・ローン等	14,653,988
しんきん国内債券マザーファンド(評価額)	967,526,439
(B) 負債	9,176,444
未払収益分配金	5,170,697
未払解約金	1,850,983
未払信託報酬	2,143,347
未払利息	43
その他未払費用	11,374
(C) 純資産総額(A-B)	973,003,983
元本	940,126,888
次期繰越損益金	32,877,095
(D) 受益権総口数	940,126,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,350円

(注1) 当ファンドの期首元本額は893,571,325円、期中追加設定元本額は129,799,408円、期中一部解約元本額は83,243,845円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0350円です。

○損益の状況 (2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,807
支払利息	△ 4,807
(B) 有価証券売買損益	△ 30,064,946
売買益	1,717,997
売買損	△ 31,782,943
(C) 信託報酬等	△ 4,366,240
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 34,435,993
(E) 前期繰越損益金	△ 19,307,190
(F) 追加信託差損益金	91,790,975
(配当等相当額)	(115,407,132)
(売買損益相当額)	(△ 23,616,157)
(G) 計(D+E+F)	38,047,792
(H) 収益分配金	△ 5,170,697
次期繰越損益金(G+H)	32,877,095
追加信託差損益金	91,790,975
(配当等相当額)	(115,462,219)
(売買損益相当額)	(△ 23,671,244)
分配準備積立金	9,615,104
繰越損益金	△ 68,528,984

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,966,251円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(115,462,219円)および分配準備積立金(12,819,550円)より分配対象収益は130,248,020円(10,000口当たり1,385円)であり、うち5,170,697円(10,000口当たり55円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	55円
-----------------	-----

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年3月10日現在）

<しんきん国内債券マザーファンド>

下記は、しんきん国内債券マザーファンド全体(8,604,489千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	10,005,000	9,856,626	88.6	—	57.4	27.2	4.0	
地方債証券	300,000	298,716	2.7	—	0.9	1.8	—	
	(300,000)	(298,716)	(2.7)	(—)	(0.9)	(1.8)	(—)	
特殊債券 (除く金融債)	200,000	215,211	1.9	—	1.9	—	—	
	(200,000)	(215,211)	(1.9)	(—)	(1.9)	(—)	(—)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	700,000	693,275	6.2	—	2.7	2.7	0.9	
	(700,000)	(693,275)	(6.2)	(—)	(2.7)	(2.7)	(0.9)	
合 計	11,205,000	11,063,828	99.4	—	62.9	31.7	4.9	
	(1,200,000)	(1,207,202)	(10.8)	(—)	(5.5)	(4.5)	(0.9)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第137回利付国債 (5年)	0.1	240,000	240,268	2023/9/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	250,000	250,732	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	290,000	290,887	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	270,000	270,850	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)	0.1	340,000	341,081	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	260,000	260,000	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	360,000	359,762	2026/6/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	120,000	119,660	2026/12/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	100,000	100,865	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)	0.4	310,000	312,786	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	350,000	350,857	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	150,000	149,395	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	190,000	188,394	2028/9/20
第358回利付国債 (10年)	0.1	200,000	196,574	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)	0.1	120,000	117,496	2030/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第360回利付国債 (10年)		0.1	360,000	351,342	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	350,000	340,798	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	350,000	339,990	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	340,000	329,456	2031/6/20
第13回利付国債 (30年)		2.0	50,000	56,996	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)		2.4	50,000	59,149	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	58,999	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	100,000	118,461	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	50,000	58,632	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	50,000	56,945	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	150,000	170,695	2042/3/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	110,000	112,326	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	150,000	135,154	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	210,000	187,343	2047/6/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	185,000	149,676	2049/3/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	100,000	77,877	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	120,000	100,881	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	230,000	192,937	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	200,000	167,404	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	110,000	92,143	2051/9/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	100,000	97,619	2052/6/20
第70回利付国債 (20年)		2.4	100,000	103,155	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)		2.1	100,000	104,335	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	100,000	105,365	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	50,000	54,620	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	50,000	54,368	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	50,000	55,419	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	50,000	55,419	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	55,758	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	210,000	234,855	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	50,000	54,316	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	79,573	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	70,000	77,055	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	77,389	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	120,000	133,065	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	131,808	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	90,000	94,636	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	210,000	214,741	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	140,000	133,569	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	180,000	172,733	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	150,000	133,345	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	70,000	62,482	2040/3/20
第177回利付国債 (20年)		0.4	300,000	262,266	2041/6/20
第178回利付国債 (20年)		0.5	200,000	177,706	2041/9/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	230,000	218,175	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	210,000	206,024	2042/9/20
小	計		10,005,000	9,856,626	
地方債証券					
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	99,674	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	99,155	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	99,887	2026/12/22
小	計		300,000	298,716	

銘	柄	当 期			償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
第230回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.338	100,000	105,347	2034/10/31
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.96	100,000	109,864	2031/9/19
小	計		200,000	215,211	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,163	2026/6/3
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)		0.355	100,000	98,564	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	98,412	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	98,447	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,349	2027/6/18
第38回三菱重工工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,103	2026/9/1
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	100,237	2024/12/18
小	計		700,000	693,275	
合	計		11,205,000	11,063,828	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

運用報告書

親投資信託

しんきん国内債券マザーファンド

第21期

(決算日：2023年3月3日)

しんきん国内債券マザーファンドの第21期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとします。</p> <p>③投資対象とする公社債は、組入れ段階においていずれかの信用格付業者等からBBB格相当以上の長期信用格付を取得しているものとします。</p> <p>④国内企業およびそれに準じる発行体の発行するユーロ円建資産および外国企業の発行する円建資産・ユーロ円建資産を組み入れることがあります。</p> <p>⑤運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築をはかります。</p>
主要投資対象	我が国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス総合*		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落			
	円	%	ポイント		%		百万円
17期(2019年3月4日)	13,487	1.0	529.564		1.0	98.7	6,662
18期(2020年3月3日)	13,743	1.9	540.710		2.1	98.4	5,578
19期(2021年3月3日)	13,458	△2.1	528.923		△2.2	98.9	8,549
20期(2022年3月3日)	13,377	△0.6	525.429		△0.7	99.2	12,784
21期(2023年3月3日)	12,898	△3.6	506.361		△3.6	99.4	11,093

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス総合*		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2022年3月3日	円	%	ポイント	%		%
	13,377	—	525.429	—		99.2
3月末	13,324	△0.4	523.357	△0.4		99.7
4月末	13,291	△0.6	522.056	△0.6		99.1
5月末	13,272	△0.8	521.104	△0.8		99.4
6月末	13,148	△1.7	516.250	△1.7		99.4
7月末	13,238	△1.0	519.643	△1.1		98.0
8月末	13,206	△1.3	518.539	△1.3		99.4
9月末	13,069	△2.3	513.014	△2.4		99.4
10月末	13,050	△2.4	512.423	△2.5		99.2
11月末	12,986	△2.9	509.828	△3.0		99.0
12月末	12,818	△4.2	503.154	△4.2		99.2
2023年1月末	12,780	△4.5	501.780	△4.5		99.5
2月末	12,924	△3.4	507.513	△3.4		99.4
(期 末) 2023年3月3日	12,898	△3.6	506.361	△3.6		99.4

(注) 騰落率は期首比です。

※「ダイワ・ボンド・インデックス総合」とは、日本における確定利付債券市場のパフォーマンスを測定するように設計された指数で、株式会社大和総研が計算、公表しています。算出対象範囲が広く、日本の債券市場全体の動きを代表しています。債券価格の変動に加えて、日々のクーポン収入も加味されて算出されます。

※ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属いたします。なお、大和証券株式会社および株式会社大和総研は当ファンドの運用と何ら関係はありません。

○第21期の運用経過等（2022年3月4日～2023年3月3日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、我が国の公社債に投資を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・ウクライナ情勢への警戒が強まる中、リスク回避姿勢による国債の需要が増加したこと。
- ・日銀が長期金利（新発10年国債利回り）の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持したこと。
- ・欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債の買いが優勢になったこと。
- ・日銀が金額無制限で長期国債を買い入れる指値オペレーション（公開市場操作）を連日実施したこと。

＜下落要因＞

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸びが加速したこと。
- ・欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小を加速する方針を示したこと。
- ・日銀が金融政策を修正すると観測されたこと。
- ・米国の金融引締めが長期化するとの警戒感が強まり米国金利が上昇したこと。
- ・日銀金融政策決定会合で予想外に許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたこと。

<投資環境>

(2022年3月)

当期間の長期金利は、一旦0.2%を割り込む水準まで低下したものの、その後0.25%まで上昇しました。ウクライナ情勢への警戒が強まる中、リスク回避姿勢による国債需要増を受け長期金利は3月上旬には0.1%台前半まで低下しましたが、その後2月の米CPIの伸びが加速したことや、ECBが量的金融緩和の縮小を加速する方針を示したことなどから、長期金利は上昇に転じました。

(2022年4月～7月中旬)

当期間の長期金利は日銀が長期金利の上限としている0.25%近辺での推移が続きました。日銀が金融政策を修正するとの観測から、国内の長期金利は一時的に上限を上回る0.265%まで上昇しましたが、結果的に日銀が長期金利の上限を0.25%とする金融緩和策を堅持したことを受け長期金利は0.25%近辺でもみ合う展開となりました。

(2022年7月下旬～8月)

当期間の長期金利は欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債は買いが優勢になり、長期金利は3月以来となる0.2%を下回る水準まで低下しました。その後はジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で米国の金融引締めが長期化するとの警戒が強まり米国金利が上昇したことから、国内の長期金利も押し上げられる動きとなり、再度0.2%台前半まで上昇しました。

(2022年9月～12月中旬)

当期間の長期金利は日銀が長期金利の上限としている0.25%近辺での推移が続きました。ECBが通常の3倍となる0.75%の利上げを決めたことや、8月の米CPIの伸びが市場予想を上回り、米国の金融引締めへの警戒が広がったことから、国内の長期金利は日銀が許容する上限の0.25%まで上昇し、その後は日銀が金額無制限で長期国債を買い入れる公開市場操作を連日実施したことから0.25%に張り付く動きが続きました。

(2022年12月下旬～2023年3月)

12月20日の日銀金融政策決定会合で予想外に許容する長期金利の変動幅が±0.25%から±0.5%程度に拡大されたことを受け、長期金利は0.4%台に上昇しました。2023年1月の日銀金融政策決定会合では追加の金融緩和策修正は実施されなかったものの、依然として日銀の政策修正への警戒が根強く残る中、長期金利はおおむね0.4%～0.5%での推移が続きました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当期のベンチマークに対する修正デュレーション(金利感応度)および債券種別構成の調整は、以下のように行いました。

①修正デュレーション(金利感応度)

当期を通じてベンチマーク対比中立で調整しました。調整範囲は、おおむねベンチマーク対比で△0.3～+0.3年程度としました。

②債券種別構成

当期における国債以外の債券については、期を通じて、ほぼベンチマーク対比中立の範囲内で調整しました。

なお、2023年3月3日時点におけるポートフォリオの修正デュレーションは9.0年、最終利回りは0.55%となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 3.6\%$ となりました。ベンチマークである「ダイワ・ボンド・インデックス総合」の同期間の騰落率は $\Delta 3.6\%$ でした。

＜今後の運用方針＞

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、長期的に安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本方針としています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 4 日～2023年 3 月 3 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,092円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2022年 3 月 4 日～2023年 3 月 3 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	2,053,865	3,017,267 (50,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	—	95,677

(注 1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 単位未満は切り捨て。

(注 3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年 3 月 4 日～2023年 3 月 3 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月3日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	9,985,000	9,818,080	88.5	—	55.6	27.3	5.6
地方債証券	300,000	298,783	2.7	—	0.9	1.8	—
	(300,000)	(298,783)	(2.7)	(—)	(0.9)	(1.8)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	200,000	214,533	1.9	—	1.9	—	—
	(200,000)	(214,533)	(1.9)	(—)	(1.9)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	700,000	692,731	6.2	—	2.7	2.7	0.9
	(700,000)	(692,731)	(6.2)	(—)	(2.7)	(2.7)	(0.9)
合 計	11,185,000	11,024,127	99.4	—	61.1	31.8	6.5
	(1,200,000)	(1,206,047)	(10.8)	(—)	(5.5)	(4.5)	(0.9)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期		期 末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第137回利付国債 (5年)		0.1	240,000	240,271	2023/9/20
第143回利付国債 (5年)		0.1	250,000	250,815	2025/3/20
第144回利付国債 (5年)		0.1	290,000	290,994	2025/6/20
第145回利付国債 (5年)		0.1	270,000	270,961	2025/9/20
第146回利付国債 (5年)		0.1	340,000	341,186	2025/12/20
第147回利付国債 (5年)		0.005	260,000	260,117	2026/3/20
第148回利付国債 (5年)		0.005	360,000	359,938	2026/6/20
第150回利付国債 (5年)		0.005	120,000	119,727	2026/12/20
第330回利付国債 (10年)		0.8	180,000	180,887	2023/9/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	100,000	100,884	2024/6/20
第338回利付国債 (10年)		0.4	310,000	312,907	2025/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	350,000	351,036	2026/6/20
第349回利付国債 (10年)		0.1	150,000	149,428	2027/12/20
第352回利付国債 (10年)		0.1	190,000	188,286	2028/9/20
第358回利付国債 (10年)		0.1	200,000	195,892	2030/3/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	120,000	117,075	2030/6/20

しんきん国内債券マザーファンド ー第21期ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千 円	千 円	
国債証券					
第360回利付国債 (10年)		0.1	260,000	252,808	2030/9/20
第361回利付国債 (10年)		0.1	250,000	242,317	2030/12/20
第362回利付国債 (10年)		0.1	350,000	338,264	2031/3/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	340,000	327,736	2031/6/20
第13回利付国債 (30年)		2.0	50,000	56,749	2033/12/20
第14回利付国債 (30年)		2.4	50,000	58,890	2034/3/20
第21回利付国債 (30年)		2.3	50,000	58,737	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)		2.3	100,000	117,972	2036/12/20
第31回利付国債 (30年)		2.2	50,000	58,268	2039/9/20
第33回利付国債 (30年)		2.0	50,000	56,658	2040/9/20
第36回利付国債 (30年)		2.0	150,000	169,912	2042/3/20
第49回利付国債 (30年)		1.4	110,000	112,229	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	150,000	135,145	2046/3/20
第55回利付国債 (30年)		0.8	210,000	186,990	2047/6/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	185,000	149,239	2049/3/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	100,000	77,424	2050/3/20
第69回利付国債 (30年)		0.7	120,000	100,284	2050/12/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	230,000	191,790	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	200,000	166,402	2051/6/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	110,000	91,679	2051/9/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	100,000	97,115	2052/6/20
第70回利付国債 (20年)		2.4	100,000	103,210	2024/6/20
第75回利付国債 (20年)		2.1	100,000	104,408	2025/3/20
第82回利付国債 (20年)		2.1	100,000	105,446	2025/9/20
第95回利付国債 (20年)		2.3	50,000	54,652	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)		2.1	50,000	54,398	2027/9/20
第103回利付国債 (20年)		2.3	50,000	55,424	2028/6/20
第110回利付国債 (20年)		2.1	50,000	55,337	2029/3/20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	55,596	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)		2.1	210,000	234,223	2029/12/20
第120回利付国債 (20年)		1.6	50,000	54,154	2030/6/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	79,226	2031/3/20
第131回利付国債 (20年)		1.7	70,000	76,692	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	70,000	77,123	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	120,000	132,430	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	120,000	131,230	2033/12/20
第151回利付国債 (20年)		1.2	90,000	94,234	2034/12/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	210,000	213,756	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	140,000	132,918	2036/9/20
第161回利付国債 (20年)		0.6	180,000	171,748	2037/6/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	150,000	132,415	2039/6/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	70,000	62,078	2040/3/20
第177回利付国債 (20年)		0.4	300,000	261,066	2041/6/20
第178回利付国債 (20年)		0.5	200,000	176,754	2041/9/20
第181回利付国債 (20年)		0.9	230,000	217,317	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)		1.1	210,000	205,212	2042/9/20
小 計			9,985,000	9,818,080	

しんきん国内債券マザーファンド ー 第 21 期 ー

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券			千円	千円	
第756回東京都公募公債		0.05	100,000	99,721	2026/6/19
平成30年度第1回埼玉県公募公債		0.175	100,000	99,119	2028/4/18
平成28年度第6回福岡県公募公債		0.175	100,000	99,943	2026/12/22
小	計		300,000	298,783	
特殊債券(除く金融債)					
第230回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.338	100,000	105,122	2034/10/31
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.96	100,000	109,411	2031/9/19
小	計		200,000	214,533	
普通社債券(含む投資法人債券)					
第19回キリンホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,139	2026/6/3
第13回日本たばこ産業株式会社社債(一般担保付)		0.355	100,000	98,477	2028/9/8
第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.375	100,000	98,161	2029/3/7
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債		0.375	100,000	98,183	2029/4/19
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.245	100,000	99,388	2027/6/18
第38回三菱重工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)		0.09	100,000	99,149	2026/9/1
第3回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債		0.81	100,000	100,234	2024/12/18
小	計		700,000	692,731	
合	計		11,185,000	11,024,127	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,024,127	% 99.4
コール・ローン等、その他	69,528	0.6
投資信託財産総額	11,093,655	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月3日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,093,655,923	
コール・ローン等	46,686,141	
公社債(評価額)	11,024,127,200	
未収利息	22,174,156	
前払費用	668,426	
(B) 負債	2,253	
未払利息	31	
その他未払費用	2,222	
(C) 純資産総額(A-B)	11,093,653,670	
元本	8,601,386,273	
次期繰越損益金	2,492,267,397	
(D) 受益権総口数	8,601,386,273口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,898円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は9,557,535,892円、期中追加設定元本額は1,570,700,022円、期中一部解約元本額は2,526,849,641円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日米バランスファンド(適格機関投資家限定)3,875,086,109円、しんきん国内債券スペシャル(適格機関投資家限定)1,748,303,115円、しんきん日米バランスファンド(分配抑制)(適格機関投資家限定)1,075,261,925円、しんきん国内債券ファンド752,934,359円、しんきん日米5資産分散ファンド20-07(適格機関投資家限定)596,963,332円、しんきん日米5資産分散ファンド21-11(適格機関投資家限定)533,164,482円、しんきんバランスファンド株25VA(適格機関投資家限定)12,043,760円、しんきんバランスファンド株50VA(適格機関投資家限定)7,629,191円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2898円です。

○損益の状況 (2022年3月4日~2023年3月3日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	77,805,480	
受取利息	77,893,169	
支払利息	△ 87,689	
(B) 有価証券売買損益	△ 548,936,250	
売買益	2,996,900	
売買損	△ 551,933,150	
(C) 保管費用等	△ 33,471	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 471,164,241	
(E) 前期繰越損益金	3,227,432,019	
(F) 追加信託差損益金	486,199,978	
(G) 解約差損益金	△ 750,200,359	
(H) 計(D+E+F+G)	2,492,267,397	
次期繰越損益金(H)	2,492,267,397	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。